

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1	1 道路整備について 2 区長制度の見直しについて	14番 丹野 政喜 (1)通学路である市道増田小学校北線の歩道整備を、早急に進めるべき。 (2)現状の中心市街地活性化基本計画では早急な整備が望めない。計画から切り離して進めるべきと考えるがどうか。 (1)区長制度の見直しに当たっては、市民の理解と合意を得ながら進めるべきであるが、町内会長を対象に実施したアンケートをどう分析しているのか。また、将来の委託先と想定している町内会等の実態をどう把握しているのか。 (2)地域の連帯感や帰属意識が希薄化する中で、むしろ区長の役割は高まっている。財政的な側面だけで制度を廃止すれば地域コミュニティの崩壊につながりかねないと考えますが、今後の具体的な実施計画はどうなっているのか。	市長 市長 市長 市長	
2	1 長期総合計画について 2 平成22年度の展望について 3 マニフェストの具現化について 4 地球温暖化対策について 5 事務改善について 6 弔慰について	19番 今野 栄希 (1)平成22年度を目標年次とする第四次長期総合計画の評価及び達成状況並びに第五次長期総合計画の策定基本方針スケジュールを明示の上、地域からより多くの策定委員を公募し長期総合計画に反映させるべきである。 (1)市長就任2期目の折り返し点が近づき、平成22年度の重点施策及び独自の新事業を打ち出すべきである。 (1)市長がマニフェストに掲げた「名取をがん治療の拠点都市にします」の進行状況と陽子線治療施設開設に向けた検討会、選任プロジェクトチームを設置し、マニフェストの実現を図るべきである。 (1)一般住宅への太陽光発電システム設置に対して市独自の補助制度を導入すべきである。 (2)市公共施設屋上等に太陽光発電パネル設置もしくはコケを植えつけるべきである。 (3)公園等に設置している水銀灯照明を省電力発光ダイオード「ハイブリッド外灯」または、LEDさらにはエバーソーラーライト等に交換すべきである。 (1)出勤簿の押印をタイムカードにすべきである。 (2)収入支出伝票等、複数の部署にまたがる押印を簡略化すべきである。 (1)哀悼の言葉、弔辞の内容を見直し、故人にあった季節に即した弔慰とすべきである。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	7 経済不況対策について	(1)市内に存在する多重債務者に行政は積極的に手を差し伸べるべきであるが、体制はどうなっているのか明示願いたい。 (2)就学困難、経済的困窮におかれている児童・生徒について、就学援助制度を活用し、きめ細かい対応をすべきである。	市長 市長 教育長	
	8 教育改革について	(1)「指導力不足」と言われている教師がいると聞すが、その資質向上を強化すべきである。	教育長	
	9 アレルギー対策について	(1)アレルギー疾患（食物アレルギー）の児童・生徒について、教育関係者や地域全体でアレルギーを理解し、支えていただくよう財団法人日本学校保健会の「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を全保護者、教育関係者に配布し啓発すべきである。	教育長	
	10 農業対策について	(1)耕作放棄地の解消対策を図るべきであるが、どのような対策を講じているのか。	農業委員会 会長	
3	1 第4期介護保険事業計画について	5番 菊地 忍 (1)計画では小規模多機能型居宅介護の利用を見込み、事業者の募集を行ったが、その結果と今後の対応策は。 (2)特別養護老人ホームの待機者が多い実態を踏まえ、計画の見直し整備を図るべきと考えるがどうか。 (3)地域包括支援センターを総合的な相談窓口（高齢者、認知症、障がい者、児童、DV等）として活用するべきと考えるがどうか。	市長 市長 市長	
	2 学校教育について	(1)市内小・中学校の学校評価について、各学校ごとに公表すべきと考えるがどうか。 (2)平成21年2月定例会の一般質問にて、スクールカウンセラー、訪問指導員、教員補助者について教育要覧やホームページに紹介されていない点を指摘したが、取り組みを進めるべきと考えるがどうか。 (3)市内小・中学校のホームページについて、未開設の学校や更新されていない学校がある。教育委員会として支援を図るべきと考えるがどうか。	教育長 教育長 教育長	
4	1 名取ブランドの確立に向けて	10番 太田 稔郎 (1)農業、水産業、商業、工業の個性をいかした取り組みを行っていくべき。 (2)農商工連携による名取ブランドをつくるために、官民一体になった取り組みを構築すべき。 (3)地産地消地食のアンテナショップとして、市役所の食堂や市民ホールを利用すべき。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 名取スポーツパークの存続に向けて	(1)名取スポーツパークは東北のスポーツの拠点であり名取市においても貴重なスポーツ資源であることから、官民上げて存続に向け働きかけていくべき。	市長	
	3 介護を受ける方々のサポートについて	(1)民生委員が要援護者の登録をお願いしていたが、それらを町内会や契約会等と共有し、地域で支えていくべき。 (2)認知症サポートの方々と、地域の中で支えるシステムを構築すべき。	市長 市長	
	4 小中学生の通学の安全安心について	(1)県から急傾斜地崩壊危険箇所指定されたことにより通学路が変わり、児童・生徒の交通安全面が危惧される。PTAと地域の方々との話し合いで通学路を確保すべき。	市長 教育長	
5	1 なとり100選の保全への取り組みについて	16番 本郷 一浩 (1)「伝えたい。残したい。わたしたちの誇れるたからもの」として指定した「なとり100選」について、私有に係るものには保全のため、金銭等の援助をすべきである。	市長	
	2 合併処理浄化槽設置補助事業を特別会計に	(1)公共下水道、農業集落排水事業は企業会計である。「名取方式」として行っている合併処理浄化槽設置補助事業について、予算の明確化のため特別会計とすべきである。	市長	
	3 「道の駅」の設置について	(1)愛島との約束事項であるごみ処理還元策の産直施設について、「道の駅」として速やかに推進すべきである。	市長	
6	1 海岸林等の松くい虫被害対策について	6番 高橋 史光 (1)全国的に広がっている松くい虫の対策として、肥料の効果が実証されつつあるカキ殻肥料による散布に取り組むべき。 (2)単独市だけでは抜本的な対応に限度があるので、岩沼市・亶理町・山元町との2市2町の広域的な取り組みを進めるべき。	市長 市長	
	2 エコタウンを目指して	(1)カーフリーデーを設け、本市関係者などから率先して、公共交通機関、自転車や徒歩などでのエコ通勤を推進すべき。 (2)通勤・通学等の移動手段や健康志向、環境負荷の軽減などから自転車利用が高まっている中、自転車等に関する事故の増加が懸念される。既存の道路やこれから整備される道路・歩道に自転車走行空間を確保すべき。 (3)公共施設、公園、空港、歴史文化遺産施設等を結んだエコサイクルロードコースの整備で自転車活用のまちづくりを推進すべき。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	3 水道事業について	(1)平成15年4月の料金改定は経済環境が厳しい中、大口使用者に大幅な負担となっている。新市街地開発等で一般住宅の増加も見られ、使用者間の負担の公平の観点から見直しを図るべき。 (2)湧水や非常時の断水など、水資源としての雨水の有効利用に取り組むべき。	市長 市長	
7	1 愛島台の企業誘致について 2 食料自給率向上対策について 3 補助金の審査について	15番 橋浦 正人 (1)市長は企業を訪問して積極的に誘致を図るべきである。 (1)世界的な食糧危機を背景に農林水産省では現在40%の食料自給率を50%にするための工程表を発表しているが、自給率アップに本市も取り組むべきである。 (2)米粉や飼料用米の生産に対する農家への支援は一定の条件を満たせば、水田等有効活用促進交付金を助成すべきである。 (1)補助金の既得権益化を防ぎ、交付される側の意識改革にもつながる観点から補助金審査は、第三者を入れた検討委員会を設置して審査すべきである。	市長 市長 市長	
8	1 ごみ問題について	4番 山田 司郎 (1)分別や清掃の不徹底など、排出状況のよくないごみ集積所の実態をどうとらえているか。数値計画に基づき改善に取り組むべき。 (2)清掃指導員はどのような役割を果たしているのか。もっと指導体制を強化すべき。 (3)ごみ集積所のカラス対策として蚊帳状立体型のごみネットを導入すべき。 (4)集団資源回収について登録団体数や回収量等をどうとらえているか。活動のさらなる促進に向けた施策を講ずるべき。奨励金は重量割に加え回数割も対象とすべき。 (5)集団資源回収の年間計画や実績等を、ホームページ等を通じて広く市民に情報提供すべき。 (6)生ごみの減量化にどう取り組んでいるのか。電気式生ごみ堆肥化容器等のさらなる普及に努めるべき。 (7)廃棄物の地産地消についてどのようにとらえ、どんな取り組みをしているか。 (8)廃棄物の地産地消の一環として、廃ガラス瓶をエッジレス粉碎しセメント原料として再資源化する取り組みがあるが、どうとらえているか。セメント工場と連携して本市の公共事業にも活用すべく、市として巨理名取共立衛生処理組合に取り組むよう求めていくべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
		(9)一定規模以上の事業者に対して、市長に一般廃棄物の減量計画の提出を求める等、事業系廃棄物の減量化等に市として取り組むべき。 (10)廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例を制定し環境都市・名取の位置づけや姿勢を明確にすべき。	市長 市長	
9	1 宮城県地方 税滞納整理機構 について 2 障がい者の 就労の機会・場 の整備拡充につ いて	2番 大沼 宗彦 (1)機構の法的根拠と役割を明らかにすべき。 (2)機構に移管した基準と件数を明らかにすべき。 (3)機構の滞納整理の方法と実績を明らかにすべき。 (4)国民健康保険税は滞納分から切り離して行うべき。 (5)滞納者の人権はどう守られるのか明らかにすべき。 (6)機構は3年を待たずに直ちに解散すべき。 (1)障がい者の就労の機会の整備拡充についての基本方針を明らかにすべき。 (2)支援学校生徒の卒業後の就労の場の確保について明らかにすべき。 (3)施設内作業の創意工夫・名取オリジナル商品の推奨をすべき。 (4)施設外就労の機会を地元企業や市民の力で開拓すべき。 (5)障がい者にも優しい街・名取を市あげて取り組むべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
10	1 敬老祝金と 特別敬老祝金に ついて 2 自殺防止の 取り組みを	11番 小野寺美穂 (1)対象となる市民に対して説明をしたり、合意を得るための努力はしたのか。市民参画による市政の推進という姿勢が問われる。説明責任を果たすべきである。 (2)限られた財源の中で新たな事業展開とのことだが、なぜ減額なのか新事業の試算を示すべきである。 (3)新事業が高齢者向け施策だからといってその高齢者に対する敬老の福祉施策を大幅にカットして財源を生み出すという矛盾を解決すべきではないか。 (4)まず新事業について、現況の調査を行った上で綿密なプランを立て必要経費を算出し、その上で市民に対する説明を行い、減額幅を小さくする努力をしつつ、市民の十分な納得を得てから踏み切るべきである。 (1)市として自殺防止に対する取り組みを進めるべきと考えるがどうか。 (2)職員の中に「ゲートキーパー」を養成し、市民の命を守る自治体として責務を果たすべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1 1	1 航空機騒音 対策について	3番 森 良二 (1)優先滑走路方式の遵守を強く求めるべき。 (2)「時間帯補正等価騒音レベル」方式での対象数値 (基準値)の見直しを国に求めるべき。 (3)市独自の助成を実施すべく対象地区を見直すべ き。	市 長 市 長 市 長	
	2 仙台空港の 活用について	(1)イベント等をふやし所在都市として市民も空港施 設を活用できるよう働きかけるべき。 (2)航空少年団等を立ち上げ市内の子供たちが大空に 興味を示す活動を策定すべき。	市 長 教育長 教育長	
	3 転作推進に ついて	(1)平成22年度の転作推進は従来の方を堅持すべ き。	市 長	
	4 なとりん号 の運行について	(1)遠距離通学児童生徒の利用に供すべき。	市 長 教育長	
1 2	1 名取の観光 について	1番 大沼 敏男 (1)名取市観光協会を独立させるべき。 (2)市道館山線を整備すべき。 (3)那智神社を名取市の文化財として指定すべき。 (4)名取熊野三社の観光資源としての今後の展開につ いてどう取り組むのか。 (5)観光協会主催の「市民のつばさ」の事業につい て、役目は終わったと思うが、見直しを図るべき。	市 長 市 長 市 長 市 長	
	2 なとり100選 について	(1)目印ののぼりが破損しているが、早急に看板等の 整備計画を策定すべき。	市 長	
	3 名取の文化 について	(1)名取市芸術祭のあり方について、誰でも参加でき ないのは、運営が偏っているのではないか。	市 長 教育長	
	4 助成団体の あり方について	(1)助成金が交付されている団体の代表が本市議会議 員であるのは問題だと思いがいかがか。	市 長	
	5 印刷物の広 告について	(1)名取市芸術祭のポスター及びチラシの協賛広告を 公募すべき。 (2)市民課の封筒に広告協賛を取るべき。	市 長 市 長	
	6 市民の健康 な生活を守るた めに	(1)赤ちゃん・子供を受動喫煙から守るための啓蒙を 図るべき。 (2)胎児を母親の喫煙から守るための教育を積極的に 啓蒙すべき。 (3)I L C Aブルーリボン運動を推進すべき。	市 長 市 長 市 長	
	7 安全安心の 街づくりについ て	(1)国土地理院発表の長町 - 利府線断層が高館地区に まで及ぶことについて、市民へ周知を図るべき。	市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	8 市職員の意識改革について	(1)市庁舎の美化について、市職員がみずから取り組むべき。	市長	